平成28年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業 (系統性のある支援研究事業) 成果報告書(概要版)

実施機関名(由利本荘市教育委員会)

#### 1. テーマ

四課連携で推進する「0歳から就労まで」を見通した効果的な支援体制の構築 ~学校間連携コーディネーターを活用した持続的な引継ぎシステムの確立~

### 2. 問題意識・提案背景

本市においては、平成26、27年度に「早期からの教育相談・支援体制構築事業」の委託を受け、三課(教育委員会学校教育課、健康管理課、子育て支援課)が連携して特別な支援を必要とする幼児児童生徒の早期発見・継続的な支援に努めてきた。しかし、幼稚園・保育所等から小学校への接続に関しては、一定の成果があったものの、小学校から中学校、中学校から高等学校への接続を考えた時、系統性のある支援体制が十分とは言えない状況にある。各校においては、通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒等が年々増加する傾向にあり、指導・支援の在り方について多くの教職員が悩みを抱えている。

また、小学校から中学校、中学校から高等学校への引継ぎ方法が確立しておらず、 適切な引継ぎができていないケースも散見される。

#### 3. 目的•目標

#### 【目的•目標】

地域センターとしての役割を担う小学校二校とそれぞれの進学先である中学校 二校において、適切に進学先に引き継ぐための手法について研究し、その成果を市 内の全小・中学校及び高等学校へ波及すること。

- (1) 学校間連携コーディネーターの活用による、対象児童生徒の実態把握と保護者及び教職員に対する相談活動の実施・充実を図ること。
- (2) 入学試験前(入学者説明会)時点において、必要な配慮や支援内容を円滑に移行するための適切な引継ぎ内容及び時期等について研究すること。
- (3) 児童生徒本人及び保護者の同意を得つつ、引継ぎを実施する仕組みを構築すること。また、本人及び保護者等が必要な配慮や支援を求めることが不利になるという懸念の解消及び守秘義務等に配慮した引継ぎ方法を確立すること
- (4) 継続支援研究地域運営協議会において、多方面の専門家・有識者から指導助言を受け、研究に生かすこと。

#### 4. 主な成果

- (1) 学校間連携コーディネーターの配置により、引継ぎが必要と思われる児童生 徒について、早期の教育相談を行うことができた。
- (2) 小学校から中学校への引継ぎは、2~3月上旬に実施した。引継ぎ場所を小学校にし、授業参観後に引継ぎを行うことで、当該児童に対する理解が深まった。また、中学校から高等学校への引継ぎは、合格発表後に進学先の学校で実施した。引継ぎシートを用いた説明は、生徒の様子がよく分かり、疑問点はその場で回答を得ることができると高校側からも好評だった。
- (3) 引継ぎシートの記載内容を保護者に確認してもらい、了承を得た上で進学先に引き継いだことで、保護者の不安を軽減することができた。後日、引継ぎを実施した際の「引継ぎの記録」を在籍校と進学先の学校に渡すことによって、双方の理解に食い違いが生じないように留意した。
- (4) 継続支援研究地域運営協議会は、年3回実施した。医師、臨床心理士、特別支援学校の特別支援教育アドバイザー・教育専門監等、様々な立場から指導助言を得ることができた。

#### 5. 指定校における取組概要

- (1) 学校間連携コーディネーターA (主に小学校から中学校と中学校から高等学校への引継ぎを担当) の活動内容及び指定校における取組
  - ・指定校四校に週1日ずつ勤務し、授業参観や教職員との情報交換等により対象児 童生徒の実態把握、教育相談(保護者面談を含む)にあたった。
  - ・市内の高校を回り、事業についての説明や連絡調整の役を担ったほか、校区間意 見交換会(学期に1回ずつの開催)の日程調整及び資料作成を担当した。
  - ・先進地視察で研修した内容について資料にまとめ、市内全教職員に配布した。 共に視察に参加した指定校の教頭が市教職員研修会でその内容について発表 し、発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援の在り方について情報提 供することができた。
  - ・各指定校においては、教育相談窓口を設置し、保護者や教職員の相談に対応した。また、通級指導教室担当者との情報交換等を通して、対象児童生徒に対する適切な言葉かけや支援の在り方についてまとめ、他の職員に周知を図った。
  - ・学校の要望により、発達障害以外の障害をもつ児童生徒(聴覚障害等)の引継ぎも担当し、本人が進学を希望する高校の管理職との情報交換会へ参加した。
  - ・引継ぎシートは、保護者と複数回の面談を実施した上で作成した。また、完成 後には、保護者にも記載内容について確認してもらい、進学先への提供につい て同意を得た。複数回の面談を通して保護者の信頼を得たこと、記載内容の確 認により保護者に安心感を与えることができたことがスムーズな同意につな がったものと考えられる。
  - ・小学校から中学校への引継ぎは、2~3月上旬に実施した。引継ぎ場所を小学校にしたことにより、実際に当該児童の授業中の様子を知ることができ、理解が深まった。また、病気を抱えている児童については、引継ぎの際、保護者・本人も交えて、治療場所の確保等必要な環境調整を行うことができた。

- ・中学校から高校への引継ぎは、合格発表後に進学先の学校で実施した。引継ぎシートを用いた説明は生徒の様子がよく分かり、また疑問な点があればお互いにその場で回答を得ることができると好評だった。中学校側と高等学校側を結ぶコーディネーターが果たす役割はとても大きいと実感した。また、私立高校専願受験の生徒の場合は、受験前から高校側と情報交換を重ね、生徒のことをよく知ってもらう手立てを講じた。すべてのケースにおいて、引継ぎを行った際の「引継ぎの記録」を在籍校と進学先の学校に渡すことによって、双方の理解に食い違いが生じないよう配慮した。
- (2) 学校間連携コーディネーターB (主として、幼稚園・保育所から小学校への 引継ぎを担当)の活動内容
  - ・主として、年中児と年長児を対象とする幼児通級指導教室(通称: さくら教室) の指導を担当した。
  - ・市民福祉部の健康管理課、子育て支援課、福祉支援課との四課連携において、連絡調整の役割を果たした。具体的には、毎月実施される健康管理課主催の5歳児健康相談において保護者向けの講話を担当したり、気になる幼児の園訪問に同行したりして実態把握に努めた。その結果、さくら教室に入級する園児の受入体制を万全にすることができた。また、子育て支援課が主催する市心身障害児集団訓練(通称:虹っこひろば)にも参加し、他課との連携・連絡調整にあたった。
  - ・進学先の小学校への引継ぎの際は、「就学支援シート(学ぶんファイル)」を活用した。併せて、「個別の支援計画」と「通級指導教室活動記録」も提供した。

#### 6. 今後の課題と対応

- (1) 引継ぎの必要性についての周知
  - ・進学先への引継ぎ(情報提供)が必要であると思われる児童生徒であっても、 保護者がそれを望まないケースもまだ散見されるので、その理解と啓発を図 るため、リーフレットの内容を改善して、市内の全園・小・中学校の教職員 及び保護者に配布し周知を図る。
- (2) 引継ぎシートの活用状況の把握
  - ・進学先で十分に活用されているかを確認する必要がある。また、今年度引継ぎを実施した児童生徒の実際の状況と引継ぎシートに記載されていた内容に相違点がなかったか、またもっと必要な情報はなかったかなどについて、聞き取りを行い、シートの項目を改善する。
- (3) 学校間連携コーディネーターの活用
  - ・学校間連携コーディネーターの積極的な活用について周知を図っていきたいと考えているが、特に小→中と中→高の引継ぎを担当するコーディネーターは1名しかおらず、全小・中学校の要請に応えきれないケースが懸念される。各校の特別支援教育コーディネーターが、学校間連携コーディネーターと同じ役割を担うことができるよう研修会を通してスキルアップを図っていく。
- (4) 就労までの支援体制の構築

- ・高校入学後、さらには就労までを見通した支援体制の構築までには至っていない。就学支援シートや引継ぎシートの活用方法の周知や福祉支援課等と連携した学校・保護者向けての継続的な情報提供に努めていく。
- (5) 市と県の連携強化
  - ・学校関連携コーディネーターが、県の高校支援隊の会議にも参加させていた だき、県立高校における特別支援の状況について情報を得ることができた。 今後は、定期的に情報交換会等を開催するなどして、市と県との連携を一層 強化していきたい。

### 7. 指定校について

## 【前在籍校】

1

指定校名: 由利本荘市立鶴舞小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	75	3	71	2	86	3	62	2	52	2	64	2
特別支援学級	5	3	1	1	2	2	0	0	0	0	2	1
通級による指導 (対象者数)	2		3		2		3		3		2	
	校長	教頭	教諭	養鬱縮	講師	ALT	事務韻	特別支援教育 対援	スクール	<b>プレセラー</b>	その他	計
教職員数	1	1	24	1	3	0	1	4	(	)	1	36

2

指定校名: 由利本荘市立岩谷小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6	学年
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	28	1	26	1	23	1	27	1	23	2	27	1
特別支援学級	0	0	0	0	2	1	3	2	1	0	0	0
通級による指導 (対象者数)					1							
	校長	教頭	教諭	養鬱縮	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 対震	スクールカ	<b>ウンセラー</b>	その他	計
教職員数	1	1	10	1	1	0	0	2	(	)	1	17

## 【後在籍校】

1

指定校名: 由利本荘市立本荘南中学校										
	第1	弊	第2	学年	第3学年					
	生徒数  学級数		生徒数	学級数	生徒数	学級数				
通常の学級	111	4	93	3	119	4				
特別支援学級	1	1	0	0	0	0				
通級による指導										

(対象者数)											
	校長	教頭	教諭	養鬱縮	講師	ALT	事辦韻	特別支援教育 対選	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	19	1	3	1	1	1	1	0	29

2

指定校名: 由利本荘市立大内中学校												
	第1学年				第2学年				第3学年			
	生衫	走数	学紀	吸数	生徒数 学級数 生徒数			生徒数	学級数			
通常の学級	52			2	56		2		66	66 2		
特別支援学級	į	5		2		3		2	0	0		
通級による指導 (対象者数)												
	校長	教頭	教諭	養鬱縮	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 対震	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	15	1	1	1	2	1	1		24	

# 8. 問い合わせ先

組織名:由利本荘市教育委員会

(1) 担当部署 学校教育課

(2) 所在地 秋田県由利本荘市西目町沼田字弁天前40-61

(5) メールアドレス masami-murakami@city.yurihonjo.lg.jp